

令和6年第3回 北海道議会定例会 予算特別委員会（総括質疑）開催状況

開催年月日 令和6年10月2日（水）

質問者 日本共産党 真下 紀子 委員

答弁者 知事

質問要旨	答弁要旨
<p>三 山岳遭難防止対策等について</p> <p>（一）自然公園における利用のあり方について</p> <p>餌付けなど野生動植物との関係、し尿の持ち帰りといった山におけるトイレの問題、山岳遭難など自然環境を活用した観光における様々な課題について、知事は国立自然公園でのオーバーユースについて、どのような認識を持っているのか。</p> <p>（二）山岳遭難に対する認識と課題について</p> <p>道内では山岳環境の利用が盛んな一方、山岳遭難が減っていません。命をなくす遭難が後をたたないわけです。</p> <p>2019年以降、山岳遭難は704件、833人に上り、62人が亡くなっている。</p> <p>知事は山岳遭難の状況をどのように認識し、これまでの対策によって減少させられない課題をどう分析しているのか、伺います。</p> <p>（三）誘客促進調査における遭難防止対策について</p> <p>今定例会に、国立公園の誘客促進調査に2200万円の補正予算案を提案しています。事業実施者となる観光機構は、道内の遭難状況をどう分析し、関係各部・関係団体との間で、防止対策をどう検討していくのか伺います。</p> <p>その機構の取組では不十分です。一番情報があるのは、道警のホームページですから、そこをちゃんと参考にしなければならぬと思います。</p>	<p>（知事）</p> <p>自然公園の利用についてであります。これまで、道では、登山道の適正な利用や携帯トイレの使用、野生動物へのエサやりの禁止、さらには、避難小屋の適正な利用など、環境への負荷の低減と安全な公園利用について、ホームページなどを通じ、注意喚起を行うとともに、自然保護監視員による公園内の定期的な監視パトロールを行い、自然環境の保護と持続可能な利用の好循環に向けて取り組んできたところでございます。</p> <p>こうした中、本道の自然公園には、国内外から多くの観光客に訪れていただいている一方、登山道の浸食や植物の踏みつけなどの課題があり、道としては、自然環境等への影響の軽減に加え、外国人の方も含め観光客の方々の安全な利用に向けルールとマナーをより一層、周知徹底することが重要と認識しています。</p> <p>（知事）</p> <p>山岳遭難についてであります。本道における山岳遭難件数は、コロナ禍の令和2年から4年を除き、増加傾向にあり、昨年は、コロナ禍前の令和元年を上回り、過去10年で最多となったところでございます。</p> <p>遭難事故の3分の1は、道迷いであり、その原因は、登山コースの事前学習不足や地図とコンパスの不携帯などであることから、登山者に対し、山の特性を知り、周到的な準備をするよう注意喚起をしています。</p> <p>また、近年、バックカントリースキーなどにより、外国人の遭難者が増えており、外国人に対する注意喚起も含め、事故防止に向けた普及啓発に、より一層取り組んでいく必要があるものと認識しています。</p> <p>（知事）</p> <p>誘客促進調査における遭難防止対策についてであります。本事業の実施主体となる観光機構は、日高山脈襟裳十勝国立公園地域において、関係事業者・団体などから外国人受入体制や、遭難事故の状況などから得られる課題等についても幅広く聴取した上で、得られた情報を踏まえ、安全・安心にも配慮した商品・モデルコースを造成することとしております。</p> <p>道としては、観光機構から得た情報について庁内の日高山脈襟裳十勝国立公園に係る連携推進会議などを通じ、関係各部や日高・十勝両振興局へ提供しながら、安全確保に配慮した事業の検討を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>（四）誘客促進調査におけるバックカントリーの遭難対策について</p> <p>その中で、増加しているのがバックカントリーの遭難です。昨シーズンでは遭難者 53 名のうち外国人は 30 名に上っています。バックカントリーの遭難防止は、当事者自らの安全対策が基本ではありますが、多くは事業者の責任で防止できるものではありませんか。利用・誘客ばかりに目がいつて安全を蔑ろにすることがあってはならないと考えております。道はこの事業でどのように遭難対策等について検討を求めているのか。改めて伺います。</p> <p>【再質問】</p> <p>やはりそれでも不十分だと思うんですね。それで調べてみたところ、観光振興課長は、山岳遭難の対策協議会の幹事になっているわけですが、誘客促進調査の中で、遭難対策などについて、観光機構に対して道から文書で指示や指令を行っているのでしょうか。</p> <p>【再々質問】</p> <p>おかしいですね、その文書は出していただけるのですか。</p> <p>【再々々質問】</p> <p>議会に提出していないですよ。議会に提出したのは、負担金事業に対する道から機構への指示文書ではなく、道と機構がその先の委託事業者に対して、委託事業者募集のための委託業務企画指示書を事前準備しているだけなのです。本当にあるのですか。</p> <p>【再々々々質問】</p> <p>私が求めているのは、道から機構に対して指示指令書を文書で出しているのかと聞いているのです。昨日から求めています、部局は出していません。確認してください。</p> <p>議会軽視も甚だしいですね。昨日から何回も求めているのに、文書としてすら残していないと、何度も部下が説明に来ているのですよ。それはどうやって指導しているのですか。嘘をついたということですか。あまりにも酷い話だという風に言わざるを得ません。</p> <p>そして、このやり方というのは、行政手続きとして、道から外れていると、遭難状態だと言う風に言わざるを得ません。この点については、文書を確認した上で、もう一度次の機会に質問いたします。</p>	<p>（知事）</p> <p>誘客促進調査におけるバックカントリーの遭難対策についてでございますが、本事業では、日高山脈襟裳十勝国立公園地域において、バックカントリーも含めた事故防止に向けた課題等についても地域の関係事業者や市町から聴取し、安全・安心にも配慮した商品、モデルコースを造成することとしています。</p> <p>道としては、こうした方々のご意見を踏まえ、事業の検討・実施に当たっては、観光関係の業界団体等を通じ、個別の事業者から、利用者であるスキーヤー、スノーボーダーに対し、バックカントリーの危険性を注意喚起することや知識や装備などの重要性を指導するよう協力要請するなどの遭難防止対策のほか、ツアーにおけるガイド事業者の活用も推奨するなど、安全・安心なツアー造成に努めてまいります。</p> <p>（知事）</p> <p>この度の機構の負担金事業についてでございますが、機構には観光部局から事業実施内容について、自然環境保護や事故防止に向けた課題の把握を含めて行うよう、企画提案内容の方向性を文書でお示しをしているところであります。</p> <p>（知事）</p> <p>この度の機構の負担金事業についてでございますが、機構には観光部局から事業実施内容について、文書でお示ししているところであり、文書については保存されているところであります。</p> <p>（知事）</p> <p>この度の機構の負担金事業については、機構には観光部局から事業実施内容について、企画提案内容の方向性を文書でお示しをして、その文書については保存されているというところであります。</p> <p>（知事）</p> <p>この度の機構の負担金事業についての文書でございますけれども、後ほど提供させていただきます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 外国人に向けた多言語対応について</p> <p>道のHP上では登山の事故防止というページにおいて、バックカントリースキー客に向けた英語や中国語のチラシPDFは掲載されているんですけども、道のHPでの検索窓でバックカントリースキーや登山と入力しても該当ページには届かない。</p> <p>外国人に向けた多言語対応の山岳遭難防止に対する啓発広報活動をどのように行っていくのか、伺います。</p> <p>(六) 山岳遭難防止に対する庁内連携等について</p> <p>山岳環境を利用したスポーツやレジャーでの遭難、ましてや命を失うことはあってはなりません。</p> <p>総務部、環境生活部、経済部、保健福祉部、道警察など関係する部局が多い中、HPで相互リンクは貼られているものの、山岳遭難防止対策協議会だけではなく、一層の庁内連携を図り、山岳遭難や遭難で亡くなる方をなくすことを目標に掲げて、取り組むことが必要だと考えますが、知事の見解を伺います。</p> <p>同時に先ほどの文書の関係については、精査の上、知事の方から部局にきちっと指導していただきたいと思います。</p> <p>以上で答弁を聞いて、質問を終わります。</p>	<p>(知事)</p> <p>多言語による啓発についてであります。道では、これまでも、バックカントリースキー事故の防止に向け英語や中国語のチラシを作成し、ホームページに掲載してきたほか、庁内関係部局や関係機関と連携し、スキー場における多言語チラシ等の配布や、各国の駐日大使館や総領事館、宿泊事業者団体、レンタカー会社などに対し、これらを送付して外国人旅行者の皆様に対する周知の協力要請などに取り組んできたところであります。</p> <p>道としては、こうした取組に加え、ホームページの充実を図るとともに、国際交流関係団体の協力や有識者の方々からのご助言等もいただきながら、様々な地域から訪れる外国人の方々にも分かりやすい効果的な情報発信に努めてまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>山岳遭難防止に係る庁内連携についてであります。道では、道警、气象台、消防機関、山岳団体などとともに構成する、山岳遭難防止対策協議会、いわゆる遭対協において、道内における山岳遭難発生状況や、事故防止に向けた取組状況などについて、関係機関と情報共有を行うとともに、安全な登山に向けた普及啓発に連携して取り組んでいます。</p> <p>この遭対協には、庁内からは総務部危機対策局や環境生活部スポーツ局、経済部観光局など関係部局が参加をし、これまでも、事故防止に向け、連携して取組を行ってきたところでございます。</p> <p>今後も、インバウンドの回復や国立公園への誘客により、夏山も含め、外国人登山客の増加が見込まれることから、道としては、遭対協を構成する関係機関との連携はもとより、庁内関係部局間の連携を一層強化するとともに、国際交流関係団体等のご協力も得ながら、山岳遭難防止に向けて、効果的な取組を展開してまいります。</p>